

■ ますます強まる！？「ドル高」の流れ

前回更新分の本欄で、ユーロ/ドルについて「(一目均衡表の) 月足『雲』下限をクリアに下抜け、相前後して 1.1500 ドルの節目をも下抜ける展開となれば、そこからは一気に下余地が拡大することとなろう」などと述べた。

実際、先週 10 日に 1.1500 ドルの節目を一気に下抜けたユーロ/ドルは、同時に週足「雲」下限を下抜けることにもなり、昨日 (15 日) は一時 1.1300 ドル割れ寸前というところまで下押し展開となった。前回、当座の下値の目安について「一つに昨年 1 月安値から今年 2 月高値までの上げに対する 61.8%押し≒1.1200 ドル割れあたり」と述べたが、もはや 1.1200 ドル割れの水準は「すでに視野に入ってきている」と見ていいのではないか。

昨年 11 月安値と今年 6 月安値を結ぶ直線をネックラインとする三尊天井 (ヘッド・アンド・ショルダーズ・トップ) が完成していることもあり、より長い目では 1.1000 ドル処を割り込む展開も想定しておく必要もあるものと思われる。

なにしろ、足下にはユーロの弱気材料ばかりが数多く転がっている。「欧州金融機関のトルコへのエクスポージャーを巡る懸念」というのは、どちらかと言えばユーロ売りの口実として利用されている感が強いが、もともと域内全体にポピュリズムの台頭が確認され、そのこと自体が不穏なムードを醸し出しているばかりでなく、帰結としての財政事情悪化に対する警戒感も広がっているから始末に悪い。

注目のコンテ伊政権による予算案の取りまとめについても、かねて連立政権内の不協和音が問題視&不安視されるなかで取り繕われる“妥協の産物”は、おそらく財政拡張的なものとなって欧州債市場に不安材料を提供することとなろう。

もちろん、背後にはかなり強い「ドル高」の流れがあることも事実であり、それは最近の NY 金先物価格の大幅下落という状況にも裏打ちされる。米大統領は常にドル高を強くけん制しているものの、その強権的な姿勢が当人の思いとは裏腹に、奇しくもドル高を演出しているという皮肉な結果を招いているということにもなる。

とにかく目下の米国経済は強く、米大統領が政策の舵取りを誤りさえしなければ、今後の米国では確実に賃金が一段と上昇し、結果的に個人消費も大いに活発化しよう。それは、8/7 に発表された 6 月の「米求人・労働異動調査 (JOLTS)」の結果 (下図参照) を見ても容易に想像がつくところと言える。8/14 の日経 CNBC「ラップトゥデイ」でもコメントしたが、過去最高の「求人」と「(自発的) 離職」が賃上げの原動力になるうえに、昨今の AI 革命が労働生産性をグンと引き上げることで一段とそのペースは加速するものと想定される。

